1. 刑法犯の発生件数と検挙件数.
   特別法犯の検挙件数
2. 交通事故発生状況.
   道路交通法違反状況
3. 火災による損害状況.
   建物の焼失面積

1. 刑法犯の発生件数と検挙件数. 特別法犯の検挙件数

1973年1年間の刑法犯の発生件数（犯罪として警察が認知した件数）は173万件である。この内訳は窃盗犯が97万件（全体の56.3%）でもっとも多く、つぎに交通関係の業務上等過失致死傷54万件（31.1%）である。交通関係の業務上等過失致死傷を除いた刑法犯は一般刑法犯とも呼ばれる。

1973年の一般刑法犯の発生件数は119万件で第二次大戦後最も少ない件数となった。このうち窃盗犯は97万件、粗暴犯は8.8万件、知能犯は7.5万件、風俗犯は1.2万件、凶悪犯は1万件などとなっている。

これらに対する平均の検挙率（検挙件数×100／発生件数）は58%で、そのうち、風俗犯は95%、知能犯は94%、粗暴犯は91%、凶悪犯は89%、窃盗犯は51%で、凶悪犯のうち殺人犯の検挙率は97%である。

少年犯罪（14歳以上20歳未満）で検挙された少年は10.8万人で、そのうち窃盗犯が72%をしめる。また刑法に触れる行為で補導された少年（14歳未満）は3.9万人で、窃盗が86%をしめる。

1973年1年間の特別法犯（刑法犯を除くすべての犯罪）の検挙件数は180万件で、その法令別内訳は、道路交通法関係の違反が約93%でもっとも多い。道路交通法関係の違反を除く検挙件数は12万件で、その内訳は銃砲刀剣所持等取締法違反が1.6万件、外国人登録法違反が1.5万件、覚せい剤取締法違反が1.4万件、風俗営業等取締法違反が1万件、公職選挙法違反が0.9万件などである。

1973年の公職選挙法違反件数は都道府県によって出現の比率に大きな差がある。このことは県によって地方選挙が行なわれたかどうかを反映している。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、刑法犯の年間発生件数と検挙件数および特別法犯の検挙件数を別々に表示した。特別法犯は違反した法令別に細分した。

〔資料〕

1．警察庁，昭和48年の犯罪

2. 交通事故発生状況. 道路交通法違反状況

1973年1年間の交通事故発生件数（物損事故を除く）は59万件で、この事故による死亡者は1万4600人、負傷者は78万9900人である。刑法犯として扱われる交通関係の業務上過失致死傷事件の検挙数は53万8200件、57万3600人で、その内訳は業務上過失傷害52万3500件、業務上過失致死1万3500件、重過失傷害1,124件、重過失致死115件である。

交通事故が1971年以降減少しているのにもかかわらず交通犯罪のなかでもっとも悪質なひき逃げ事件はいぜん増加しつづけている。

交通事故発生件数を類別すると、人対車輌が13.8万件で全体の23.6%をしめ、そのうち、路上のとび出しが3.3万件でもっとも多く、つぎに交差点以外の横断中（横断歩道のないところ）2.7万件、そのほか交差点の横断歩道横断中1.8万件、交差点付近横断中（横断歩道のないところ）1.5万件の順になっている。

車輌相互の事故は41万件で、そのうち追突が13万件でもっとも多くつぎに出合頭の衝突が9.3万件、そのほか右折時側面衝突が5.9万件、追越時以外の正面衝突が3.6万件となっている。

車輌単独の事故は4.2万件で、路外逸脱が1.5万件でもっとも多く、つぎに安全地帯以外の路上工作物衝突が6,700件、転倒が6,200件、防護柵衝突が4,200件などとなっている。

また、信号機の有無別からみた交通事故は、信号機作動中が10万件、信号機の不作動中が2,500件、信号機なしが48万件である。

都道府県ごとの車籍別の交通事故発生件数は、県内籍の車によって発生する事故が半数以上をしめる。県外籍の車によって発生する事故の割合は、滋賀県が33.9%でもっとも多く、埼玉県が30.1%、奈良県が26.0%、千葉県が25.0%、佐賀県が23.8%などとなっている。車籍別の死亡事故は、県外籍の車による事故の割合が、北海道、青森県、長崎県、沖縄県以外でいずれも10～30%の割合となっている。

道路交通法違反は、1973年に807万件であった、その違反の内訳は、最高速度違反が49.7%、通行禁止・制限違反が8.2%、一時停止違反が7.3%、通行区分違反が5.7%、無免許運転が4.8%、飲酒運転が4.3%である。

1973年12月末現在の運転免許所持者は3,100万人で、年齢別にみると20～24歳が525万人、25～29歳が543万人、30～34歳が474万人、35～39歳が407万人などとなっている。

〔資料〕

1．全日本交通安全協会、昭和48年版交通統計

3. 火災による損害状況. 建物の焼失面積

1970～1972年の3年間の平均年間の火災発生件数は62,060件、損害額885億円で、出火率（人口1万人あたり出火件数）は、5.9件である。このうち建物火災が39,420件（全体の63.5%）、損害額835億円（94.4%）、林野火災が6,230件（10%）、21億円（2.4%）、車輌火災が4,000件（6.5%）、7億円（0.8%）、船舶火災が310件（0.5%）、6億円（0.7%）、その他の火災が12,100件（19.5%）、16億円（1.8%）となっている。

1972年の統計によると1日あたりの火災状況は、出火件数159件、損害額2.3億円で建物の焼失142棟、その面積が6,670 m²、林野焼失面積が4,661アール、罹災世帯が110世帯、罹災人員が378人、死者5人、負傷者27人である。出火の原因は、例年どおりたばこによる出火が8,333件（全体の14.3%）でもっとも多い。

1972年の建物火災の出火件数は38,868件で全火災件数の66.7%をしめ、1日あたり106件の割合で発生したことになる。

建物の焼失面積は全国で243.4万 m²、その火災1件あたりの焼失面積は62.6 m²である。

〔凡例と作図の要点〕

損害額は火災によって焼けた物件などの損害額と、消火活動によって受けた水損、破損、汚損などを合計した額である。

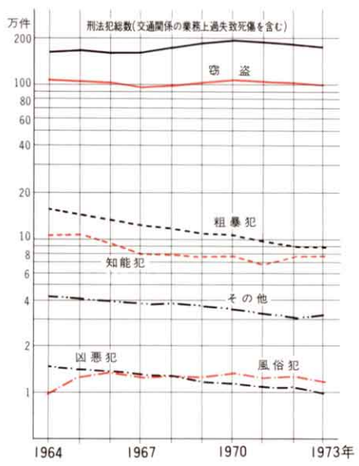
1970～1972年の3年間の損害額の年間平均計算にあたっては、物価指数を用いて、1972年の損害額を100、1971年を106.1、1970年を110.9として算出した。

建物の焼失面積の表示は、500 m²を基準として切り上げ、切り捨てを行なった。

〔資料〕

1．消防庁，昭和45年～47年火災年報

刑法犯の罪種別発生件数の推移

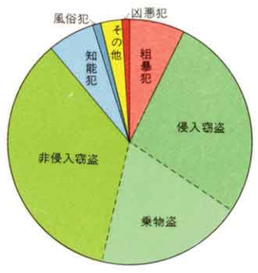


（昭和48年の犯罪から作成）

刑法犯の罪種別割合（1973）

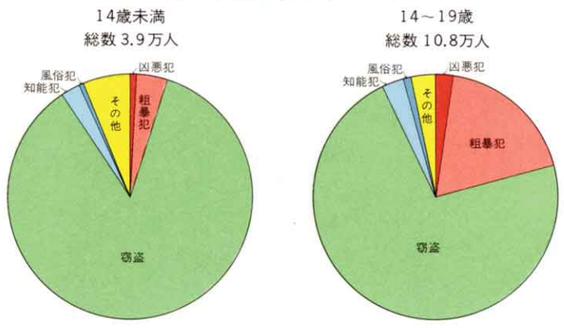
（交通関係の業務上過失致死傷を除く）

総数 119万件



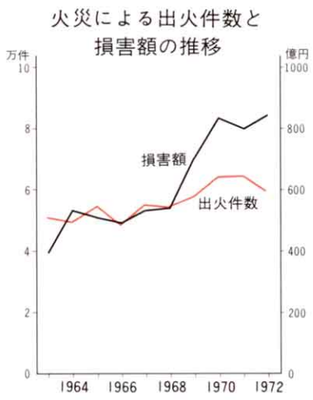
（昭和48年の犯罪から作成）

少年の刑法犯罪（1973）



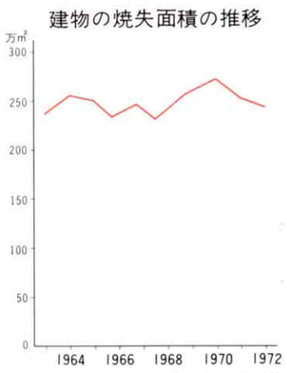
（昭和48年の犯罪から作成）

火災による出火件数と損害額の推移



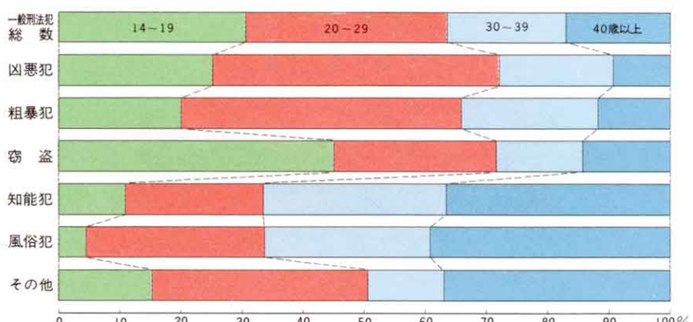
（火災年報から作成）

建物の焼失面積の推移



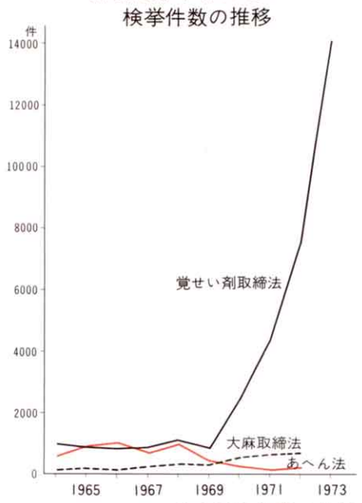
（火災年報から作成）

一般刑法犯の検挙人員の年齢別割合（1973）



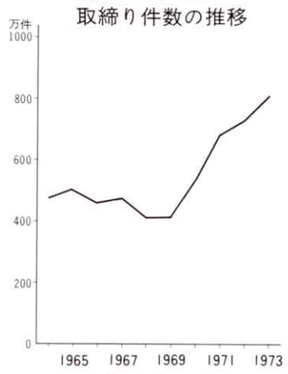
（昭和48年の犯罪から作成）

麻薬関係取締法違反の検挙件数の推移



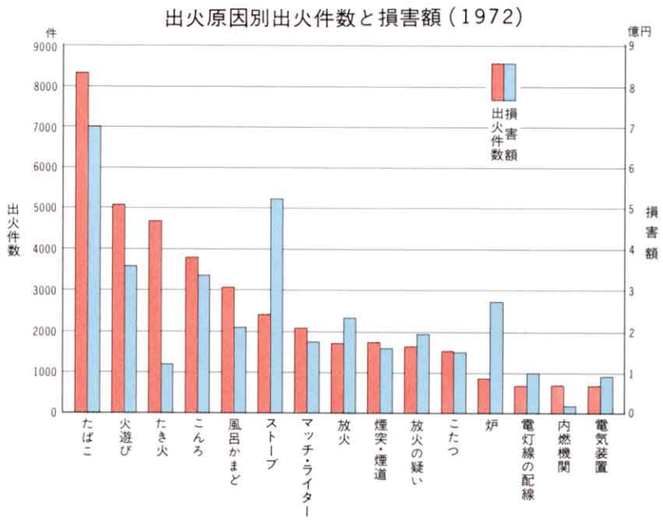
（昭和48年の犯罪から作成）

道路交通法違反の取締り件数の推移



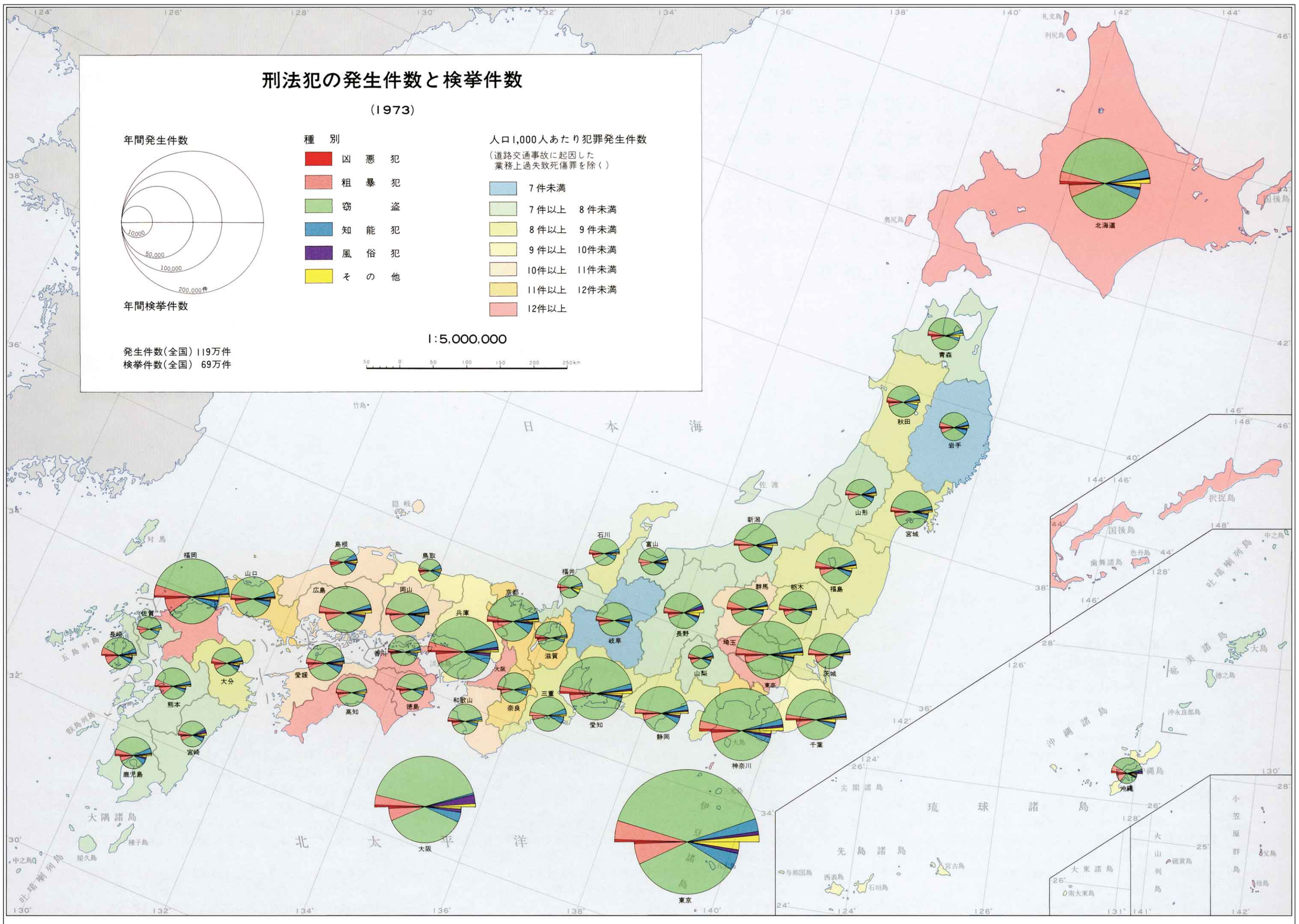
（昭和48年の犯罪から作成）

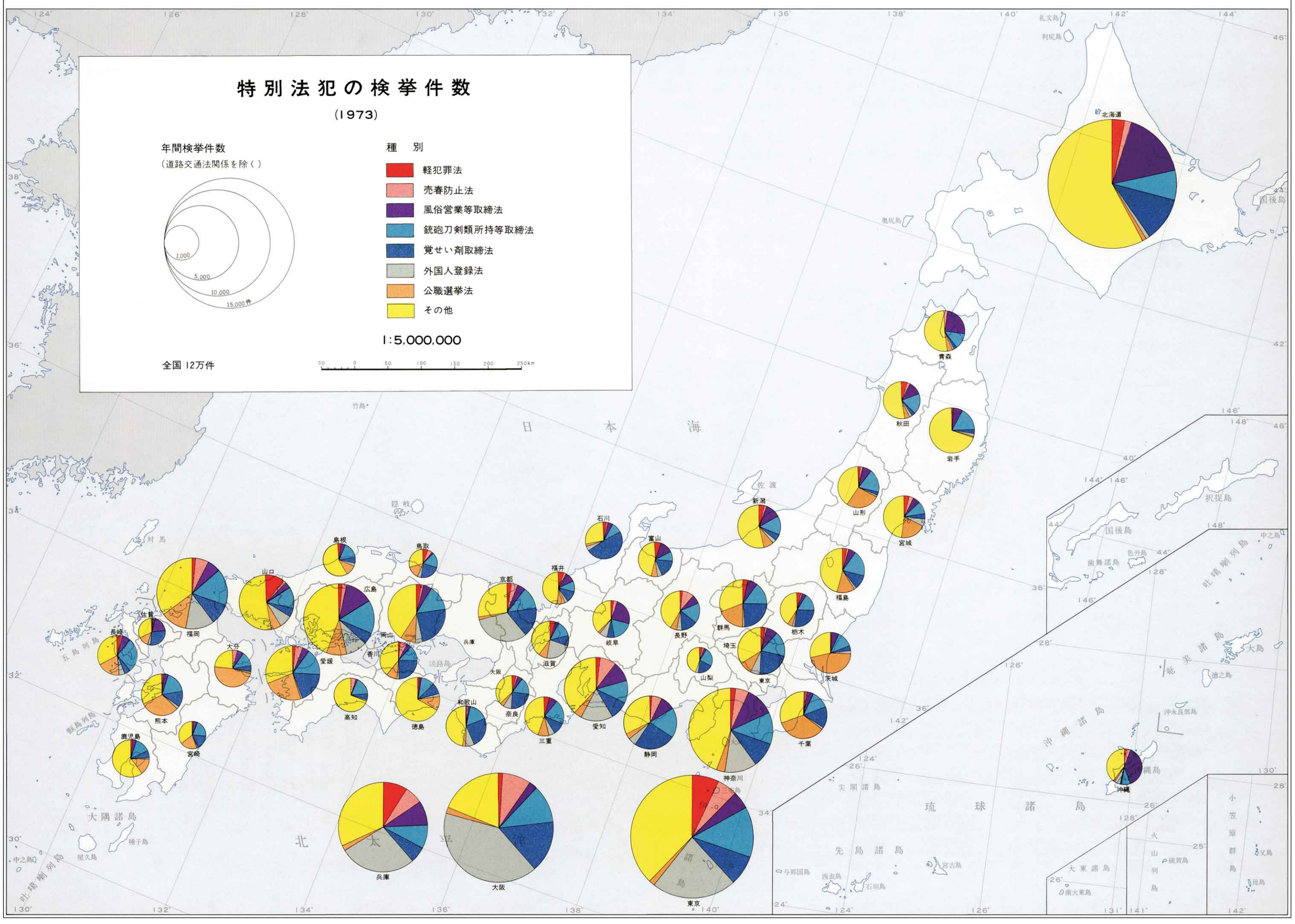
出火原因別出火件数と損害額（1972）



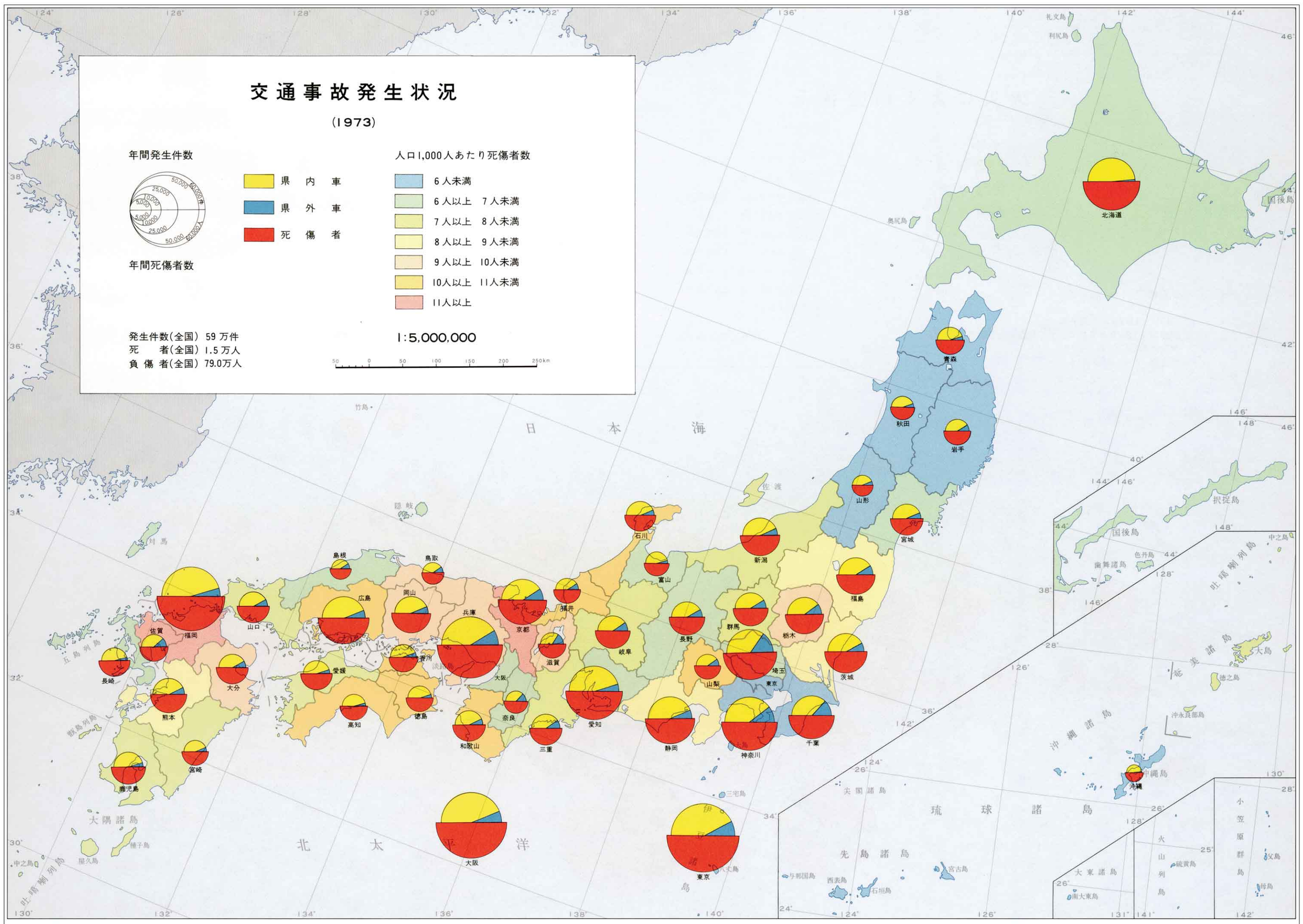
（火災年報から作成）

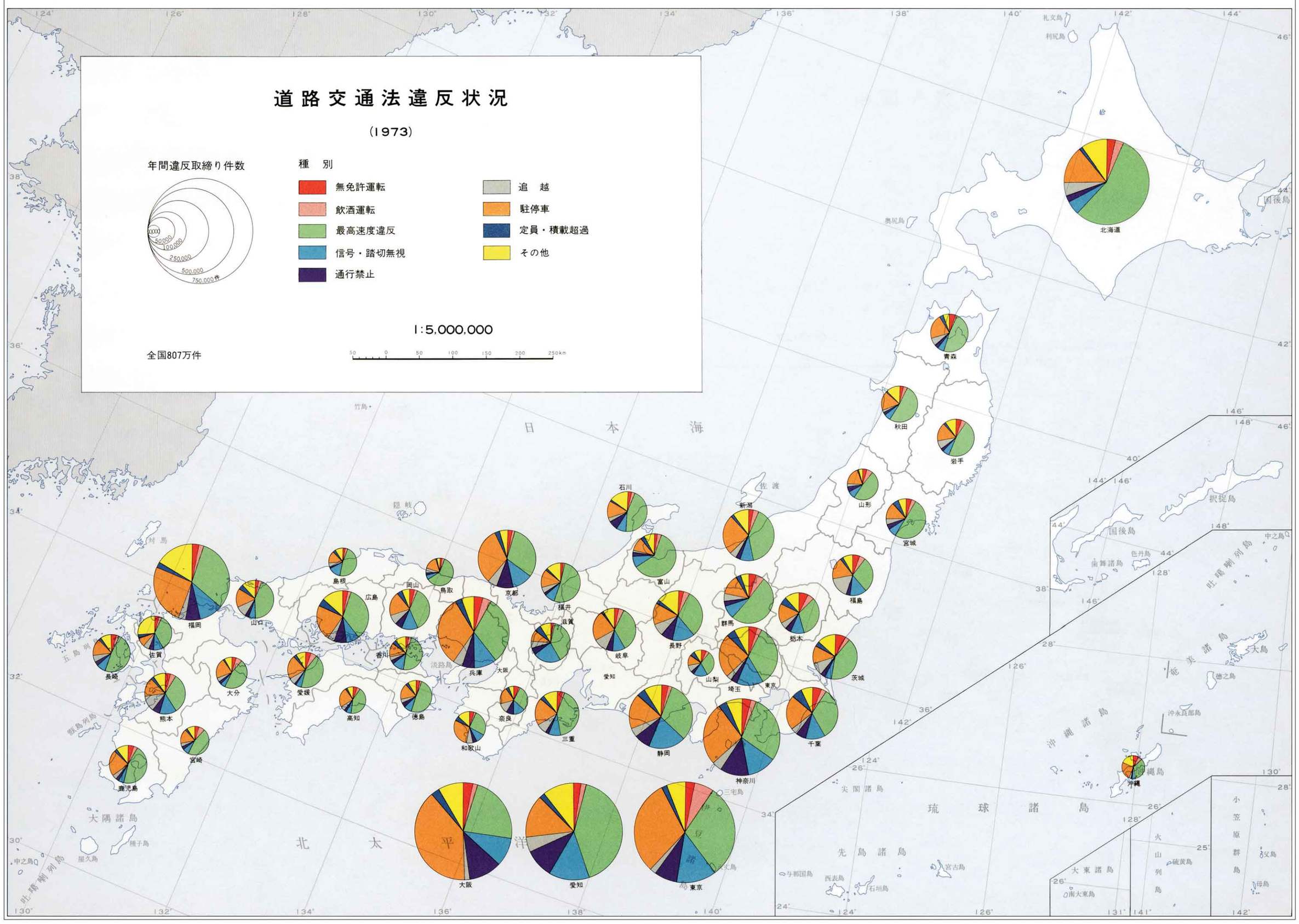
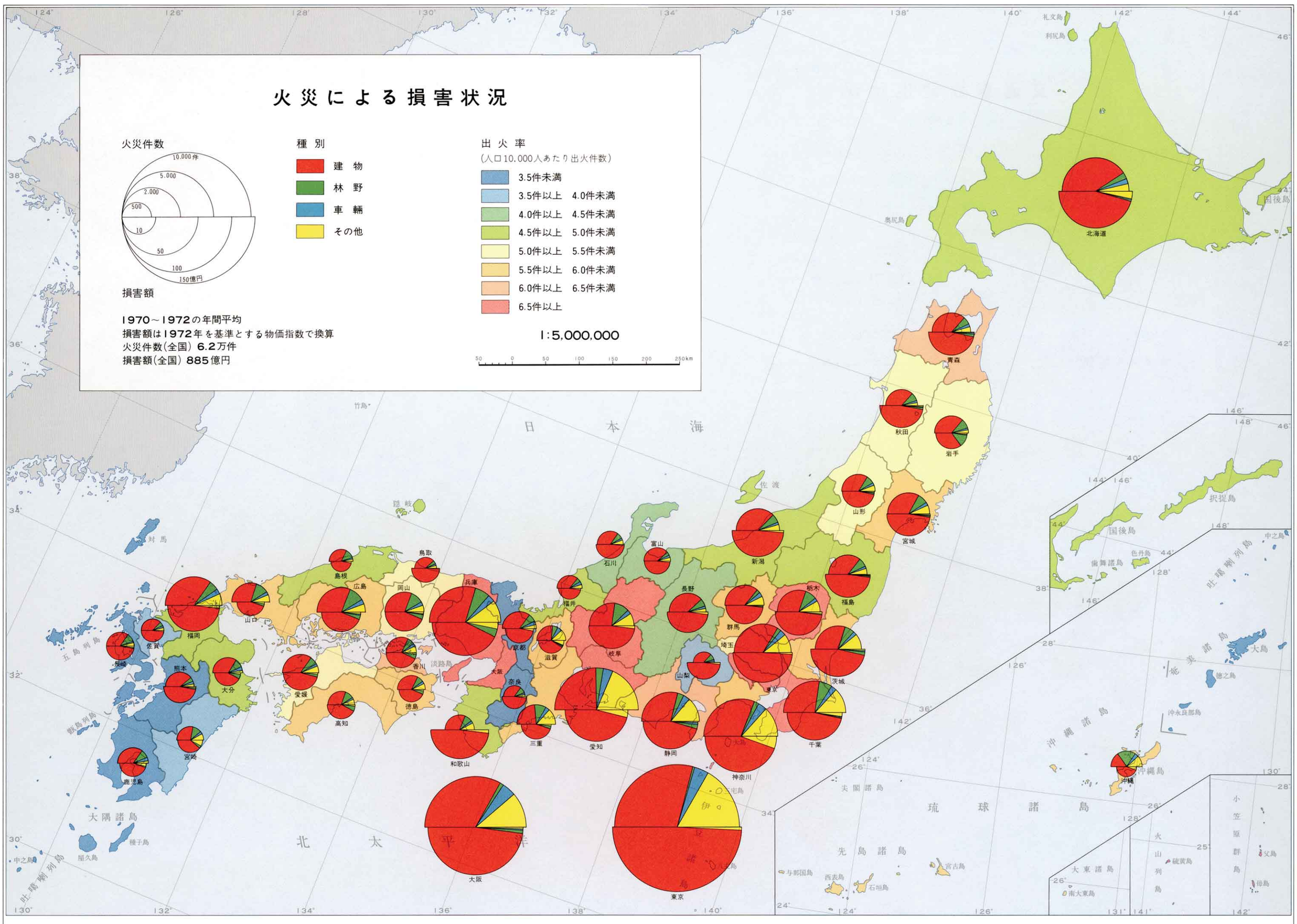
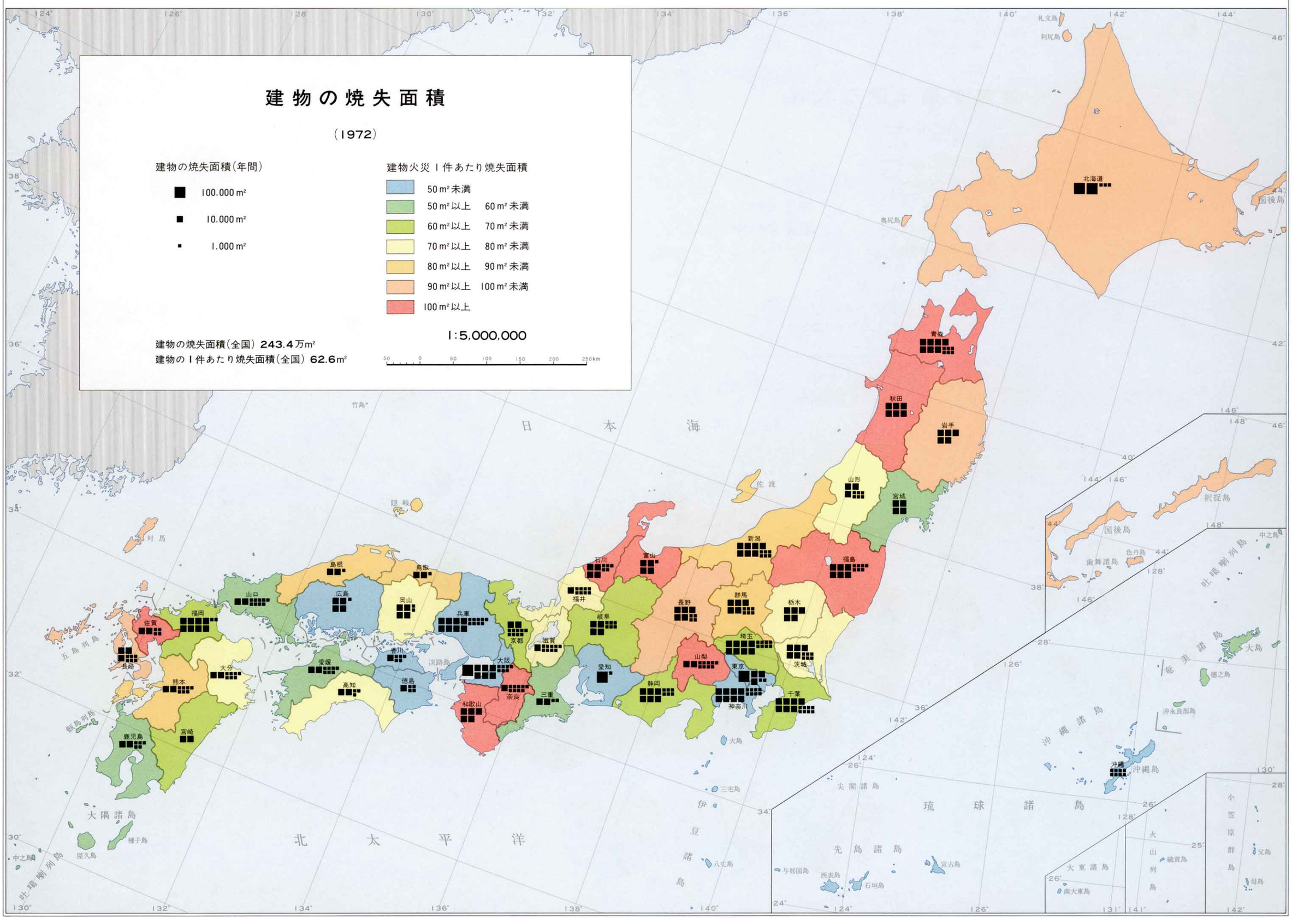
73.1


刑法犯の発生件数と検挙件数
(1973)
年間発生件数
10,000
50,000
100,000
200,000件
年間検挙件数
種　別
凶　悪　犯
粗　暴　犯
窃　　盗
知　能　犯
風　俗　犯
そ　の　他
人口1,000人あたり犯罪発生件数
(道路交通事故に起因した業務上過失致死傷罪を除く)
7件未満
7件以上　8件未満
8件以上　9件未満
9件以上　10件未満
10件以上　11件未満
11件以上　12件未満
12件以上
1:5,000,000
発生件数(全国) 119万件
検挙件数(全国) 69万件
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
群馬
栃木
埼玉
茨城
千葉
東京
神奈川
山梨
長野
静岡
愛知
岐阜
三重
滋賀
福井
石川
富山
京都
大阪
奈良
和歌山
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
山口
香川
愛媛
徳島
高知
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄


特別法犯の検挙件数
(1973)
年間検挙件数
(道路交通法関係を除く)
1,000
5,000
10,000
15,000件
種　別
軽犯罪法
売春防止法
風俗営業等取締法
銃砲刀剣類所持等取締法
覚せい剤取締法
外国人登録法
公職選挙法
その他
1:5,000,000
全国 12万件
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
群馬
栃木
埼玉
茨城
千葉
東京
神奈川
山梨
長野
静岡
愛知
岐阜
三重
滋賀
福井
石川
富山
京都
大阪
奈良
和歌山
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
山口
香川
愛媛
徳島
高知
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄

73.2


交通事故発生状況
(1973)
年間発生件数
年間死傷者数
県内車
県外車
死傷者
人口1,000人あたり死傷者数
6人未満
6人以上 7人未満
7人以上 8人未満
8人以上 9人未満
9人以上 10人未満
10人以上 11人未満
11人以上
発生件数(全国) 59万件
死者(全国) 1.5万人
負傷者(全国) 79.0万人
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
富山
石川
群馬
栃木
茨城
埼玉
東京
千葉
山梨
長野
岐阜
静岡
愛知
滋賀
福井
京都
大阪
奈良
三重
和歌山
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
山口
香川
愛媛
徳島
高知
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄


道路交通法違反状況
(1973)
年間違反取締り件数
種別
無免許運転
飲酒運転
最高速度違反
信号・踏切無視
通行禁止
追越
駐停車
定員・積載超過
その他
1:5,000,000
全国807万件
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
富山
石川
群馬
栃木
茨城
埼玉
東京
千葉
山梨
長野
岐阜
静岡
愛知
滋賀
福井
京都
大阪
奈良
三重
和歌山
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
山口
香川
愛媛
徳島
高知
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄

火災による損害状況．建物の焼失面積